



平成 23 年 10 月 28 日

各 位

東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 パ ソ ナ グ ル ー プ
代表取締役グループ代表兼社長 南 部 靖 之
コ ー ド 2 1 6 8 東 証 第 一 部
問合せ先 取締役常務執行役員 仲 瀬 裕 子
(TEL. 03 - 6734 - 0200)

株式会社国際交流センターの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は本日開催の当社取締役会において、株式会社国際交流センター（以下、国際交流センター）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

国際交流センターは、翻訳・通訳を中心に、外国語資料作成、外国語に精通した人材の派遣など外国語総合サービスを提供している企業です。英語をはじめとする各種外国語に精通したスタッフ約 10,000 名の登録実績があり、金融、メーカー、独立行政法人など業種を問わず、大手顧客と長期的な信頼関係を構築しております。

現在、企業のグローバル化加速により、専門資料の翻訳や国際会議での通訳などネイティブレベルの語学力を要する外国語業務のニーズが急増していることから、この度、国際交流センターを子会社化することによって外国語人材の充実を図り、専門性をさらに高めていくことで、翻訳・通訳などネイティブレベルの外国語業務に十分対応できる体制を構築してまいります。

また、国際交流センターは当社グループの営業力とグローバルネットワークを活用して、従来は首都圏を重点としていた営業エリアを全国および海外にまで拡張し、同社スタッフの稼働率を大幅に高めることが可能になります。

当社グループは従来からエキスパートサービス（人材派遣）の専門化・高度化を推進しており、スタッフ向け英語研修等の実施や、語学力が求められる事務や秘書など専門職のスタッフ育成に注力してまいりましたが、今後も教育研修の実施等によって当社グループスタッフの更なるスキルアップを図ってまいります。これらのシナジーにより、企業のグローバル化支援はもちろんのこと、日本の国際競争力強化にも貢献してまいります。

2. 異動する子会社（国際交流センター）の概要

（平成 23 年 10 月 28 日現在）

(1) 名 称	株式会社国際交流センター			
(2) 所 在 地	東京都中央区八丁堀 1 - 2 - 9			
(3) 代 表 者	代表取締役社長 岡本 竹浩			
(4) 事 業 内 容	翻訳、通訳、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業			
(5) 資 本 金	20 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 49 年 3 月 16 日			
(7) 従 業 員 数	21 名			
(8) 大株主及び持株比率	岡本 竹浩 80.0%			
(9) 当 社 と の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません			
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産		210 百万円	164 百万円	140 百万円
総 資 産		395 百万円	368 百万円	299 百万円
売 上 高		973 百万円	789 百万円	733 百万円
営 業 損 益		25 百万円	46 百万円	38 百万円
経 常 損 益		2 百万円	45 百万円	24 百万円
当 期 純 損 益		2 百万円	45 百万円	24 百万円

3. 株式の取得先

国際交流センター代表取締役社長の岡本竹浩氏と全株式（100.0%）の株式譲渡契約を締結する予定です。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 （所有割合 0.0%）
- (2) 取得株式数 40,000 株
- (3) 異動後の所有株式数 40,000 株 （所有割合 100.0%）

- 5. 日程 平成 23 年 10 月 28 日 取締役会決議
- 平成 23 年 10 月 31 日（予定） 株式譲渡契約書締結
- 平成 23 年 12 月 1 日（予定） 株式の取得

6. 今後の見通し

本件子会社化が連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上